

平成14年第3回定例会の日程

9月4日	本会議	会期の決定、行政報告、諸般の報告 決算特別委員会の設置、同委員の選 任、議案上程、報告、請願上程
6日	本会議（一般質問）	
10日		
11日	本会議（一般質問、請願上程）	
13日	常任委員会	企画総務委員会 生活文教委員会
17日	常任委員会	福祉保健委員会 まちづくり建設委員会
18日	一般会計決算特別委員会	
20日		
24日	特別会計決算特別委員会	
25日	特別委員会（行財政改革推進、総合体育館建設）	
27日	本会議（審査報告、議案上程、請願上程）	

ひの

市議会だより

第161号
平成14(2002)年
11月9日発行

日野市議会／☎191-8686 日野市神明1-12-1 TEL (042) 585-1111 内線 602～605
FAX (042) 586-4605

平成13年度決算を認定

歳入は6.4%、歳出では6.0%前年度より増

平成14年
第3回定例会

若宮神社子ども相撲大会にて



はっけよい のこった

平成14年第3回定例会は、9月4日から27日までの24日間にわたり開かれ、市長提出議案24件、議員提出議案8件、請願・陳情23件が審議されました（審議結果は6面に掲載）。

また、今定例会では、一般会計決算及び特別会計決算の2つの特別委員会が設置され、平成13年度決算についての審査が行われました。委員会と本会議のいずれにおいても一般会計決算及び土地区画整理事業特別会計決算については、賛否が分かれましたが、採決を行った結果、平成13年度決算はすべて認定されました。

その他の市長提出議案については、「平成14年度日野市一般会計補正予算（第2号）」などが全会一致で原案のとおり可決・同意されましたが、都の規則等の改正に伴い、市の心身障害者（児）福祉手当の支給対象の加除等を主な改正点とする「日野市中心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について」など3議案については賛否が分かれ、採決を行った結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

議員提出議案については、「朝鮮民主主義人民共和国による拉致事件の徹底解明・再発防止と被害者・家族の救済及び諸課題解決のための日朝両国間対話の継続を求める意見書」が提案され、全会一致で可決されました。また、ほか6件が原案のとおり可決され、意見書については関係機関に送付されました。

4日間にわたり行われた一般質問では、20名の議員から39件の質問がありました。

主な議案と内容

◎日野市中心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

この議案は「東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則等」の改正に伴い、手当の支給対象疾病名等を変更するための改正を行うものです。

主な改正点は、難病対策の範囲から「慢性肝炎」「肝硬変・ヘパトーム」の2疾病を削除するもので、これは、この疾病名に含まれるB型・C型肝炎ウイルス肝炎の、原因が明らかになったことや、その治療法などが進歩したことにより、都の難病の定義に当てはまらなくなったことによるものです。しかし、これについては都の規則に準じて、経過措置が設けられています。

また、このほか、用語の整理として「特殊疾病」を「難病」に改めるものと、老人福祉手当に係る支給要件を明確にするための改正を行うものです。

◎平成14年度日野市一般会計補正予算（第2号）

この議案は、平成14年度一般会計予算の歳入・歳出にそれぞれ13億1千45万4千円を追加し、総額を49億5千42万6千円とするものです。なお、今回の補正は生活保護費など、緊急対応を必要とする事業を中心に予算編成されました。

歳出の主な内容は次のとおりです。

○学校施設整備基金などの基金積立金 4億49万4千円

○国民健康保険特別会計繰出金 2億5千93万3千円

円
○生活保護経費 4億6千88万2千円
○市役所土曜開庁関係経費 1千159万円

◎日野市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

この議案は議員提出議案で、内容は議長、副議長、常任委員長、議会運営委員長及び議員の報酬を、その職についた「当月分から」それぞれを報酬を支給する」とされたいものを、「当月分からそれぞれ日割計算により報酬を支給する」というように改め、また、任期満了、辞職等によりそれぞれの職を離れた際にも、同様にその月の報酬は、日割計算により支給すると定めるものです。

また今回の改正により、同条例に準拠して報酬が支給されている、非常勤特別職の内、月額により報酬が支給されている委員（教育委員、監査委員等）の報酬の支給方法についても同様の適用となります。

なお、議員の費用弁償については、「公務のために市外に出張したときは、その費用を弁償する」というように、その適用を市外に限定する改正が行われました。

◎日野市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について

この議案は、地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正するものです。

今回の改正点は、住民監査請求について、監査結果が出るまでの間、監査委員は一定要件のもと、その請求の対象となつた行為の執行差し止めを勧告できるものとし、その場合には、勧告内容を請求人に通知するとともに、公表を行わなければならないとするものです。

監査委員及び固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

今定例会において、監査委員及び固定資産評価審査委員会委員の選任について、次の方々とすることに同意されました。

【監査委員】

山下 護

【固定資産評価審査委員会委員】

杉山 一夫

平成14年

第1回臨時会

教育委員の任命に同意

平成14年第1回臨時会が7月24日を開かれ、教育委員の任命の件が議題とされ、同意されました。

教育委員は次の方で、任期は平成14年8月3日から平成18年8月2日までです。

加島俊雄（59歳）
【住所】立川市栄町三丁目53番地の11

なお、8月3日に行われた第1回教育委員会臨時会において、同委員は教育長に任命されました。



○バリアフリーを取り入れ整備された高幡不動駅前広場

平成13年度一般会計決算
特別委員会(委員長・宮沢清子委員、副委員長・中野昭人委員)は、9月18日、19日、20日の3日間わたりに開催され、正副委員長のもと、平成13年度一般会計決算について審査が行われました。

委員会では、計上予算に見合うだけの行政効果があつたか、会計経理上の過誤や不適切な支出がなかったか、財産の管理は適正に行われたかなどについて、延べ39名の委員から95件の質疑や行政への意見・提言・指摘がありました。

主な質疑は、次のとおりです。

○収支が黒字になっている

一般会計決算

要因は何か

- 丘陵地ワゴンタクシーの利用状況の推移について
- 民間保育園の人員費補助カットという東京都の方針に対する市の考えは
- 生ごみ処理機購入補助金と機器の効果について
- 公園への駐車場設置要望に対する対応について
- 自主防災組織の設置及び設置後の育成について
- スクールカウンセラーの配置先と利用状況について

○職員退職手当基金の今後の見直しについて

○再雇用職員について

○国民健康保険特別会計に対する拠出金について

委員会最終日の20日、総

括質疑の後に挙手採決を行った結果、平成13年度一般会計決算は、「認定すべきもの」と決しました。

定例会最終日の27日、本会議において宮沢委員長より審査報告が行われた後、認定されました。

5名の議員から意見が述べられ、今後の行政運営に反映されるよう要請がありました。その後、挙手採決が行われ、平成13年度一般会計決算は、賛成多数により認定されました。

特別会計決算

平成13年度特別会計決算
特別委員会(委員長・鈴木勝豊委員、副委員長・手嶋精一郎委員)は、9月24日に開催され、正副委員長のもと、平成13年度の7つの特別会計決算について審査が行われました。

審査は、国民健康保険、土地区画整理事業、下水道事業、受託水道事業、老人保健、介護保険、市立総合病院事業の各会計ごとに順次行われ、各委員から様々な質疑や行政への意見・提言・指摘がありました。

主な質疑は、次のとおりです。※()は特別会計名

- 立替金や代行買収については、議会及び市民に説明する必要があるのではないか(土地区画整理事業)
- 市としてのケアマネージャーの研修について(介護保険)
- 病院受付業務について

は、患者のプライバシーに配慮した方法にできないか(市立総合病院事業)

委員会では慎重審査の結果、7会計中6会計が全会一致、土地区画整理事業については挙手採決により、「認定すべきもの」と決しました。

定例会最終日の27日、本会議における鈴木委員長の審査報告に対し、委員会の審査結果同様、土地区画整理事業特別会計については意見が分かれました。2名の議員より、認定できないという立場から、立替金制度や代行買収のあり方について意見が述べられました。が、挙手採決の結果、賛成多数で認定されました。また、その他6会計については全会一致で認定され、平成13年度の各特別会計決算は、すべて認定されました。

平成13年度決算の審査から

今定例会初日、平成13年度決算についての議案が上程されました。これを受け、議会では、一般会計決算及び特別会計決算の2つの特別委員会を設置し、平成13年度予算が適正に執行されたか、また、財政運営は妥当であったかなどについての審査を行いました。上程された議案の骨子は次のとおりです。

平成13年度一般会計の歳入決算額は513億4千564万円で、前年度より6・4%の増、対する歳出決算額は501億8千129万円で前年度に比べ6%の増となりました。歳入歳出差引金額は11億6千435万円で前年度比30・9%の増です。これは財政再建計画に基づく行財政改革や、予算執行上での経費削減を図った結果です。この繰越金は、平成14年度の国民健康保険特別会計への繰出金などの事業の補正財源とする予定です。

また、特別会計については、歳入総額が500億8千426万円で、前年度比21・6%の増であり、歳出総額は492億3千000万円で、前年度比21・3%の増となりました。

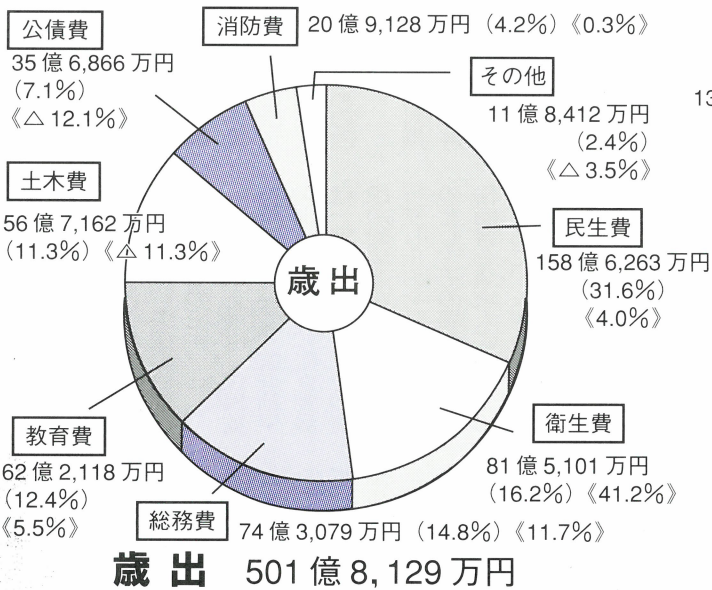
これらは、その後、各委員会での慎重審査を経て、本会議においても慎重な審議が行われました。採決の結果、平成13年度一般会計・特別会計決算はすべて認定されました。各会計の審査状況は後段のとおりです。

平成13年度の主な施策

【総務費】	2億7,619万円
○地域イントラネット基盤整備事業	
【民生費】	2,829万円
○高齢者入院見舞金支給事業	
【衛生費】	8億1,095万円
○ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事	
【農業費】	2,204万円
○活力ある農業経営育成事業	
【土木費】	3億3,742万円
○都市計画道路3・4・14号線築造経費	
○第一東光寺団地市営住宅建替工事(第二期)	1億8,369万円
○百草園駅1号踏切道拡幅工事	5,354万円
【教育費】	1億4,448万円
○第一小学校校舎耐震補強工事	
【市立総合病院事業計画】	100億7,675万円
○日野市立病院建築工事	
○日野市立病院電気設備工事ほか	

会計別		平成13年度決算			
		歳 入	対前年度比	歳 出	対前年度比
一 般 会 計		513億4,564万円	6.4%	501億8,129万円	6.0%
特 別 会 計		500億8,426万円	21.6%	492億3,000万円	21.3%
内 訳	国民健康保険特別会計	98億5,699万円	9.2%	94億4,884万円	7.5%
	土地区画整理事業特別会計	29億9,161万円	△8.7%	28億8,085万円	△10.1%
	下水道事業特別会計	58億9,538万円	△2.8%	56億 694万円	△2.6%
	受託水道事業特別会計	20億2,106万円	0.3%	20億2,106万円	0.3%
	老人保健特別会計	102億1,869万円	5.8%	102億 938万円	6.0%
	介護保険特別会計	44億9,958万円	25.7%	44億9,016万円	25.9%
	市立総合病院事業会計	146億 95万円	92.9%	145億7,277万円	90.8%
	合 計	1,014億2,990万円	5.0%	994億1,129万円	4.9%

平成13年度一般会計決算構成図

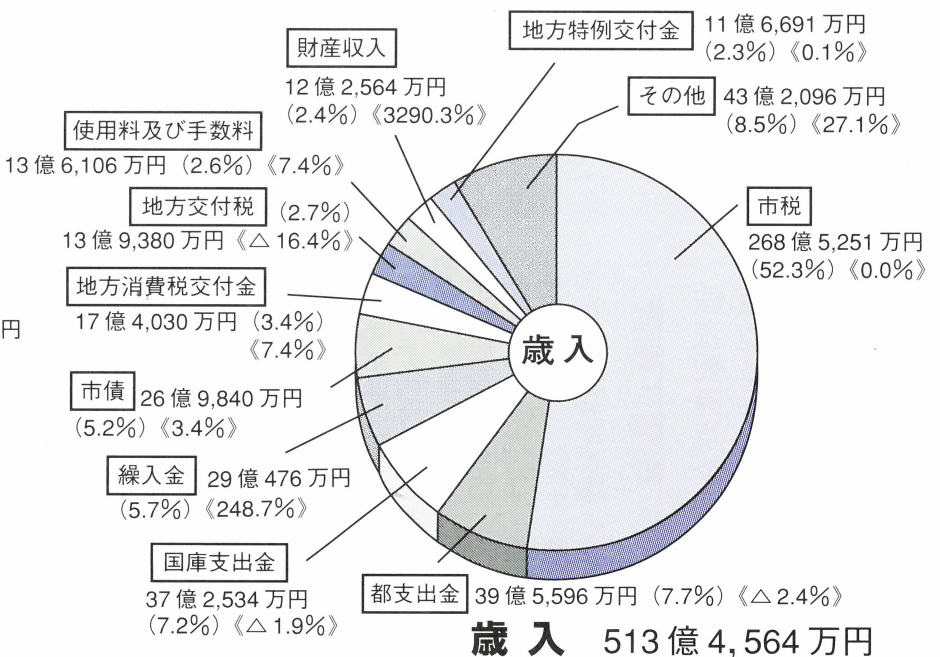


歳出 501億8,129万円

市民1人当たり／306,589円

() 内は構成比
《 》 内は対前年度比

※ 人口16万3,676人(平成14年3月31日現在)で算出しました。



歳入 513億4,564万円

市民1人当たり／313,703円

平成13年度一般会計決算認定について

各会派の総括意見

平成13年度一般会計決算に対する各会派の意見表明が、9月27日に本会議場において行われました。ここでは各会派の意見(要旨)を紹介いたします。

民	成
自	賛
ク	
ラ	
ブ	

市民参画という視点での配慮ある施策展開を評価。今後も効率的行政運営を

平成13年度一般会計決算に対し、自民クラブを代表いたしまして、認定という立場で意見を申し上げたいと思います。

平成13年度は、馬場市政2期目の取り組みとなった年であり、当面する行政課題に対応すべく「第4次日野市基本構想(日野いいプラン2010)」により、課題を整理し施策展開の主要部分の提示等がありました。市民の参画と協働、あるいは日野人・日野の文化

公明	賛
党	

少子高齢化社会を見据え、時代が要請する新たなニーズに対応できる市政を

公明党を代表して、平成13年度一般会計決算を認定する立場で意見を申し上げます。

長引く景気低迷の影響を受け、歳入面では依然として厳しい財政状況が続く中、将来のためのインフラネットや少子高齢社会に配慮した、重点配分の実施を高く評価するものです。

主要事業としては、福祉関係では、介護保険の低所得者負担の軽減を図る利用者負担支援交付



▶ せんてい枝を収集するみどりのエコー

準備作業への着手などがあり、これらは明るいこれからのもちつきりにつながっていくと思います。

今回、全般を見てみますと、市民参画という視点のもとで、厳しい財政状況の中にもかかわらず、温かい配慮が随所に見られます。

0」の実施があり、福祉保健につきましては、高齢者の家族の支援、介護ヘルパー受援支援、そして、子育て支援事業としてのファミリーサポートセンターの開設等がありました。環境につきましては、ごみゼロ社会推進のための障害者・高齢者用のごみの排出容器的購入など、まちづくりの推進に当たっては、一番橋通り(3・4・14号線)の整備関係、教育につきましても、総合体育館建設に向けて、意見といたします。

れを少しでも和らげるため、総合的な子育て支援の仕組みの整備は急がなければなりません。

それらのため、時代の要請による新しい機構改革を始め、今後一層厳しさが増すと言われている経済状況下、新たな財源の確保や、行政改革の促進、新たな尺度による効率的な行政運営など、新しい市民ニーズに対応できる市政を望むものです。

また、少子化は急速な人口の減少を招き、経済活動を妨げ、社会保障等を崩すなど、国の存続まで脅かす状況になりかねません。その意見といたします。

民	成
市	
ク	
ラ	
ブ	

諸事業の成果等を評価するとともに、更なる施策推進を要望して決算を認定

事業の適正実施、市民サービスへのつながり、成果等を審査した結果、平成13年度一般会計決算は認定すべきものと判断しました。

市税の収入未済額は、前年度比5千401万円の減少となっていました。これは臨戸滞納整理による納付金額が4千170万円と、その効果が出ていたものと評価いたします。

総務費では、「電算化総合計画」が策定され、その中の「地域インフラネット」基盤整備事業により、

日本共産党	賛
日野市議会	
議員団	

「住民の福祉の増進」という自治体の目的に照らして容認できない決算内容

一般会計決算認定に反対する立場で意見を申し上げます。

一般会計決算は黒字となりまして、内実には「住民の福祉の増進」という自治体の目的に照らして、容認できるものではありません。

第1に、個人市民税は前年度からさらに落ち込みました。5年間は20%、納税義務者においては、2千人以上も減少しています。

第2に、黒字決算に貢献したのは高幡地区広場の売却によるもの

清	賛
流	
ネ	
ット	

行財政改革の効果を評価する一方、より市民にわかりやすい財源情報を望む

清流・ネットを代表して、決算認定の立場で意見を申し上げます。

昨年度の決算は厳しい状況の中での財政運営でしたが、その中でも、行財政改革の効果などが顕著に見られるようになってきている点は評価したいと思います。

それは逆に、幾つかの問題点を個別に指摘します。

歳入については、地方交付税制度の問題、財源確保の施策展開などがあり、緊張感を持った財政運

行政情報の検算が可能になりましたが、効果をより発揮するには、裾野拡大と整備が必要だと思います。

民生費では介護保険事業について、負担支援交付金や利用料助成金の実施、介護支援事業には事業補助が実施されています。また、日野市ファミリーサポートセンター事業のスタートなど、子育て支援事業も充実したところです。

衛生費では、ごみ焼却施設のダイオキシン削減対策工事が実施され、

第1に、新都市建設公社を舞台にした大手セネコンの談合が摘発されました。市は全容解明に努力をし、損害賠償を求めざるべきです。

第2に、「日野市住みよいまちづくり指導要綱」に基づく開発指導行政で、5年以上にわたり業者に配るパンフレット内容が違っていました。チェックできる体制をつくっていただきたいと思っています。

豊田の高層マンション建設では、公共施設経費、緑化推進経費

すが、財源情報はできるだけ明確にすべきだと思います。地方分権の中で、市民が当該自治体の財政状況や事業の評価をする時代になってきていますし、将来的にはこれらの情報をもとに、自分の住むまちを自分で選ぶ時代も来ると思います。総務省の求めるバランスシートや事業コスト計算書ではなくて、市民が使える情報の整理という視点に欠けているという印象です。

バーサルデザインが図られ、日野市におけるまちづくりの基が示されたものとして高く評価し、今後に反映されるよう期待します。

教育費では、日野第一小学校の校舍耐震補強工事が終了しています。教育環境の整備については、予算の許す限り、少しでも早く推進されるよう要望いたします。

スポーツ振興事業としては、総合体育館建設の準備作業に着手されましたが、どういった方をするのか、将来を見据えた体育館となるよう、強く要望いたします。

以上、平成13年度一般会計決算に対する意見といたします。

負担金が、根拠も希薄に軽減されています。指導要綱の厳格公正な運営をお願いしたいと思います。

基金積み立て額は3年間で5倍以上です。総合体育館の建設や新選組資料館など、次々と打ち出されていますが、市税収の落ち込みは深刻です。行政の優先順位を間違えてはなりません。財源確保のために、住民に負担を転嫁させることは絶対に許されません。

自治体の魂である「住民の福祉の増進」を堅持するのが鋭い問われていることを強く指摘し、日本共産党日野市議会議員団の決算認定に反対する意見といたします。

そのほか、部活動などの全国大会への生徒派遣に関する外部指導員の引率の補助、児童虐待に関する啓蒙や関係課との連携については、委員会でも検討するとの答弁をいただきましたので、事業に反映させていたきたいと思います。

また、障害者の支援費制度における都指定事業者以外の、市での指定については、条件整備をした上で、障害者の方々が継続的に安心して契約できるように進めていただきたいと思います。

以上の指摘事項が、来年度の予算編成に生かされることを期待して意見といたします。

一般質問

各定例会では、市政全般について一般質問が行われます。

今定例会では、9月6日から11日までの4日間にわたり行われ、20名の議員から39件の質問があり、行政側の対応をいただきました。

なお文中の(注)については、用語解説が5面にあります。



▲収穫した稲を守るかし(新町)

古池 初美

(清流・ネット)

子どもたちが望む学校図書室に

問 今後の学校図書室運営について問う。

答(教育長、学校教育部参事) 司書教諭、事務担当者等と児童生徒の参画を得て運営されようと考えています。現在、検討委員会が役割と機能、将来のあり方等を検討しています。検討内容をインターネット等で公開

出沼 恵美子

(清流・ネット)

栄町グループリビングの今後と、福祉サービスの質の向上を

問1 グループリビングの運営をNPO等へ委託することを検討してはどうか。

答1(助役) 民間のノウハウを使った運営をしていくべきだと考えています。問2 要介護になった時のグループリビングの退去要件を緩やかにできないか。

森田 美津雄

(無会派)

住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の稼働に対し、市民のプライバシー保護に万全を期そう!

問1 住基ネットに他の情報を接続し、集中管理された時の対応について。

答1(市民生活部長) 法改正が必要だと思います。問2 自治体業務の標準化は地方分権の考え方と矛盾

手嶋 精一郎

(自民クラブ)

市政の抱える諸問題について

問1 1学級の人数は少ないほどよいという議論について市の考えを問う。

答1(学校教育部長) 一定の人数確保は、必要ないと考えています。問2 現在の財政状況における学校施設整備の現状及び将来状況について問う。

宮沢 清子

(公明党)

小・中学校の普通教室等へのエアコン導入を

問 大都市特有のヒートアイランド現象により、風の通りにくい教室などは温度も上昇し、学習効率の低下が懸念されている。現在、市内普通教室のエアコン普及率は5%といわれており、市の対応を問う。

答(教育長) 文部科学省の教室冷房計画が、概要要

中野 昭人

(日本共産党市議会議員団)

まちづくりの主役は市民、開発業者による一方的な建設強行を許すな

問 学校施設の耐震化強化について進捗状況はどうか。

答(市長、教育長) 校舎の耐震診断を16年度までに実施し、必要工事についてはおおむね18年度完了予定です。また、屋内運動施設については、耐震診断を17年度までに、工事については21年度までに完了させる予定です。

田原 茂

(公明党)

第一、第七幼稚園の統合は保護者の理解・納得を得るよう努力せよ

問 保護者の意向に沿いつながら統合を進め、七幼への入園希望者が、定員枠を超えた場合でも全員入園できるように措置ができないか。

答(市長、総務部長) 多摩平団地の建て替えに伴い、都市基盤整備公団に対し、消防器具置き場移転先確保の申し入れをしています。

佐瀬 昭二郎

(無会派)

学校図書館について

問1 衆参両院の付帯決議や文部省通知よりさらに一歩踏み込んだ学校図書館論を展開され、政府の方針として確認された文書を、学校図書館あり方検討委員会に、検討すべき大きな文書として提出できないか。

答1(学校教育部参事) 送付手続きを取っています。問2 子どもたちや関心を

佐藤 洋二

(無会派)

放置自転車対策について

問1 放置自転車ゼロへの抜本的対策、解決策は何か。

答1(まちづくり推進部長) ごみ改革と同様に自転車所有者、利用者の意識改革が第一と考えています。問2 5年間で2億7千万円を超えている対策経費の掲載も含め、放置自転車追放に向けた広報の発行を。

秋山 薫

(市民クラブ)

市の事業と市民サービスの関係について問う

問1 市民農園拡大の声を市はどう受け止めているか。

答1(市民生活部長) 農業委員会等を通じ、適地を探索しています。問2 生産緑地の活用も積極的に進められないか。

渡辺 眞

(自民クラブ)

左翼勢力の脅迫に屈した教科書採択制度の見直しを

問1 教育委員会や教育委員に加えられた脅迫、嫌がらせ、圧力をどう考えるか。

答1(学校教育部参事) 採択は特定の意見に左右されることなく、公正に行われたいと確信しています。問2 教育委員の安全と自由な判断が守られるような

菅原 直志

(清流・ネット)

被害者支援施策を進めよ!

問 突然の事故や事件により、自宅に戻れなくなった方々のため、ホテルなどの提供を、近隣自治体と連携して進めることが必要と思うが、どうか。

答(企画部長) 避難場所が特定されると被害者が危険になるケースもあり、近隣市との連携が必要です。

小山 良悟

(自民クラブ)

南平西部地区センター再建計画を問う

問 再建の規模、内容、完成までの手順はどうなっているか。

答(企画部長) 地区センターと児童館を備えた複合施設として、平成16年度に建設する方向で考えています。規模は約700平方メートルの建物を想定しています。

音楽療法の活用と育成について

問 音楽療法の活用と育成について。音楽療法の活用は諸外国ではすでに医療、福祉、教育などの現場で普及が進んでいるが、どのように受けとめているか。

答(福祉保健部長、病院事務局長) 実践例を調査し、今後、この療法が取り入れられるように研究していきたいと思っています。市立病院でも導入することを調査検討していきたいと考えています。

鈴木 勝豊

(市民クラブ)

不登校の現状と今後の施策について問う

問 原因がつかみにくい状況下で、学校、家庭、地域、関係機関の連携が重要と言われているが、どのような形で連携をとっていくのか。

答(学校教育課長) 市内の既存諸事業との連携のほか、効果的な連携機能の検討に入り、早期に着手したいと思っています。

多摩平処理場跡地の再開発について問う

夏井 明男

(公明党)

日野駅改造は日野市の最優先課題

問 日野駅は構造上の問題が指摘されている。市のこれからの対応を問う。

答(まちづくり推進部長) ホームの増設等を要望していますが、行政側が費用を全額負担するため、財政的問題が検討課題です。

どこの小・中学校を選ばかは、本人及び親に

竹ノ上 武俊

(日本共産党日野市議会議員団)

高幡不動駅にエレベーター・エスカレーター設置一市がもつと本腰を

答(まちづくり推進部長) 指摘の件は、駅舎全体の改造無しでは構造上難しく、それらを前提に現在、京王電鉄と協議を行っています。

「日野市商業振興プラン」の進みぐあいを問

馬場 賢司

(公明党)

市立病院跡地の再開発について問う

問 進捗状況はどうなっているのか。

答(総務部長) 公有地対策のプロジェクトチームを設置し、民間活力、収益を生み出す活用なども視野に入れ、検討しています。

多摩平処理場跡地の再開発について問う

奥野 倫子

(日本共産党日野市議会議員団)

「選べる学校制度」で子ども達の深刻な現状を解決、克服できるのか

問1 いじめや学校の荒れによって、学校間に規模の格差が生じ、序列化のきっかけになると思うがどうか。

答1(学校教育課長) 出来事に対して誠意を持って対応することで、極端な動きはないと思います。

問2 ブロックの拡大や完全自由化は、定員制の導入によって、選ぶ主体であるはずの子どもたちが逆に学校によって選ばれる対象になつてしまつたという問題を

中谷 好幸

(日本共産党日野市議会議員団)

誰もが安心して介護が受けられるまちを「第2期介護保険事業計画」について問う

問 介護予防、居宅サービスの充実や利用料の減免は、施設入所を抑え、長期的には介護コストを下げることにつながると思うがどうか。

答(市長) 施設に入りた

名取 美佐子

(無党派)

学校給食民間委託化を問う

問 給食の残量量の調査結果を示す資料の中に、事実と異なる部分があると思われるが、どうか。

答(学校教育課長) 現場に確認を行います。

中学通級学級の充実を問う

注用語解説

◎グループリビング

「自立生活できる、気の合う高齢者同士が、個々のプライバシーを尊重しながら、老後を一緒に暮らす終の住まい」というような意味で使われています。

ご利用ください

会議録検索システム

市内主要公共施設に備と在宅を支える仕組みのバランスを取る必要があると思っています。

向島緑地につくる広場は「夢の広場」になるか?

問 高幡地区広場の売却による、代替機能としての向島緑地の広場整備には、隣接マンション住民の反対がある。地域住民との話し合いをつけてから始めよ。

答(市長) 精一杯やってきていますが、引き続き努力していきます。

今定例会で可決された意見書の要旨は次のとおりです。

理大臣、防衛庁長官

■中距離列車に対する障害者対応トイレの早期整備を求める意見書

JRや私鉄の鉄道施設等が漸次整備され、高齢者や身体障害者の移動の権利と自由が確保されつつある今日であるが、駅施設のバリアフリー化が進む一方で、列車そのもののバリアフリー化の立ち後れは指摘せざるを得ない状況である。特に、100km前後を営業キロとする中距離列車への障害者対応トイレの設置については整備の遅れが目立っている。

よって、日野市議会は政府に対し、中距離列車への障害者対応トイレの早期整備の実を上げるため、各鉄道事業者への指導および関係法令等の改正を含め、所要の措置を講ずるよう求めるものである。

【意見書提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣

■東京電力による原子力発電所の事故隠しの真相究明を求める意見書

東京電力の10年以上にわたる事故隠しが明らかにされたが、これらの不正行為は断じて許すことができない。よって、日野市議会は以下のとおり求める。

①不正が行われた原子炉は、即運転を停止すること②危険性のある原子力発電の運転は、停止するよう指導すること③他の電力会社、原子炉・機器メーカーの検査についても、徹底的に調査し、その結果を公表すること④原子力安全・保安院は、定期検査の簡略化方針を改め、抜本的見直しに基づく検査強化を行うこと⑤安全で環境に配慮した新エネルギーの開発を進めること。

【意見書提出先】経済産業大臣、経済産業省原子力安全・保安院院長、内閣府原子力安全委員会委員長

■有事法制三法案の慎重審議に関する意見書

有事関連法案が次期国会で審議されるが、この法案は「緊急事態」「有事」など、それぞれの事態の定義があいまいにされたままになっており、到底容認できるものではない。また、地方自治体に対する内閣総理大臣による代執行権の行使に関する具体的な説明や、地方自治体の長による住民の安全確保を目的とした「意見の申し出」の尊重の度合いなど、具体的な点についても明らかにするよう要請する。

さらに、これら重要事項について、国会で十分な論議を尽くすことを要請するとともに、地方自治体への具体的な説明がないまま、次期国会でもこれら法案の成立を強行することには強く反対するものである。

【意見書提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣

■義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

政府の地方分権改革推進会議は、その中間報告のなかで、国庫負担金の内、額が一番大きい公立学校の教職員給与費負担など義務教育費国庫負担金の一般財源化を提言している。しかし、これは自治体の厳しい財政事情や政策により教職員の定数が削減され、義務教育の切り下げにつながることを予想される。義務教育費国庫負担制度は行革の対象となり、この間、数度にわたる見直しが行われてきたが、今回の中間報告の考え方はこれまでのものと異なり、教育に対する国の責任放棄といわざるを得ない。

よって、日野市議会は、義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・栄養職員の給与費半額国庫負担の適用除外をしないことを求めるものである。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

■トラック輸送における安全確保・排ガス防止に関する意見書

トラック運送は、長期不況と規制緩和による過当競争のもとで、重大な事態に直面しており、これらは住民を巻き込む重大事故の多発を招く要因となっている。よって、日野市議会は、政府に対し下記のとおりに要請する。

①「過積載・スピード超過・過労運転」等につながる契約・取引関係を排除し、荷主指導を適切に行うこと。賃金及び運賃の低下を招くため国会決議に従い、「トラックにおける産業別最低賃金制度」確立に努力すること②ディーゼル車の排ガス規制のため、政府と自動車メーカーの責任で低公害車の開発、軽油の良質化を図るとともに中小トラック業者への適切な助成を実施すること。

【意見書提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

■朝鮮民主主義人民共和国による拉致事件の徹底解決のための日朝両国間対話の継続を求める意見書

先の日朝首脳会談で伝えられた一連の情報は、関係者のみならず、すべての日本国民にも大きな衝撃と失望をもたらした。日本国政府には、国として拉致事件の全容を解明するとともに、北朝鮮に対し、二度とこのような事件が起きないよう、強く対応することを求める。加えて、政府には、北朝鮮側に、国家として、拉致被害者や家族に対する補償をするよう強く働きかけ、生存拉致被害者の早期帰国をはじめとする、拉致被害者や家族への救済の手だてを早急に講ずるよう、また、日朝両国間における、諸課題を解決するための対話の継続を強く求める。

【意見書提出先】内閣総理大臣、外務大臣

検索システムホームページ

検索システムホームページ

検索システムホームページ

請願・陳情の審査状況

今定例会では、請願・陳情23件が審査されました。審査の状況は次のとおりです。

採 択

◎トラック輸送における安全確保・排ガス防止に関する意見書の提出に関する陳情

◎有事故法三法案に関する陳情

◎学校事務職員・栄養職員を含む教職員の給与費半額国庫負担などの「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める陳情

◎憲法9条を守り、有事立法の制定を行わないことを求める意見書を、政府に対して日野市議会としてあげてほしいに関する陳情

◎歴史ある地名の存続を求める陳情

◎向島用水散策路をいかに計画中の車道および緑地公園に関する陳情

◎日野市の学校図書館職員制度の制定を求める請願

◎中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める決議を要請することに関する陳情

◎平山保育園前の市道を「ミニシティ道路」として改修、整備に関する請願

◎「東京電力高圧線不変電所建設」に関する請願

◎株式会社サヤマの産業

不 採 択

◎心身障害者(難病)手当の存続に関する陳情

◎多摩地区都税事務所統廃合計画見直しを求める陳情

◎日野市立第一幼稚園の存続を願う請願

◎向島用水散策路をいかに計画中の車道および緑地公園に関する陳情

◎日野市の学校図書館職員制度の制定を求める請願

◎中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める決議を要請することに関する陳情

◎平山保育園前の市道を「ミニシティ道路」として改修、整備に関する請願

【要旨】①過積載・スピード超過・過労運転等につながる契約・取引関係を排除し、荷主指導を適切に行うこと②ディーゼルの排ガス

【要旨】自治体に対し、代執行権を行使する時の状況や手続き等、また住民の安全確保の申し出の尊重など具体的な明らかにされるよう要請します。重要事項の、国会での十分な論議と、自治体への具体的な説明がないまま法案の賛成を強行することに反対します。

【結論】賛成多数の採択。

【結論】賛成多数の採択。

【結論】賛成多数の採択。

【結論】賛成多数の採択。

【結論】賛成多数の採択。

【結論】賛成多数の採択。

【結論】賛成多数の採択。

【結論】賛成多数の採択。

【結論】賛成多数の採択。

プチ・コンサートを12月2日に開催



平成14年第4回定例会の初日に、市議会本会議場でプチ・コンサートを開催します。お誘い合わせてご来場ください。

- 【日時】 12月2日(月) 午前10時から
【演奏】 楽笛(写真)
【曲目】 ○おもいでアルバム
○大きな古時計
○北の国から
○コンドルは飛んで行く

オカリナの素朴な調べ

今定例会で議決した議案

市長提出議案

- | | | | |
|------|--------------------------------------|------|---|
| 第51号 | 日野市市税条例の一部を改正する条例制定の専決処分報告承認について《承認》 | 第61号 | 日野市国民年金印紙調達基金条例を廃止する条例の制定について《原案可決》 |
| 第52号 | 平成13年度日野市一般会計決算の認定について《認定》 | 第62号 | 日野市心身障害者(児)福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》 |
| 第53号 | 平成13年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について《認定》 | 第63号 | 日野市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》 |
| 第54号 | 平成13年度日野市土地画整理事業特別会計決算の認定について《認定》 | 第64号 | 日野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》 |
| 第55号 | 平成13年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について《認定》 | 第65号 | 日野市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》 |
| 第56号 | 平成13年度日野市老人保健特別会計決算の認定について《認定》 | 第66号 | 平成14年度日野市一般会計補正予算(第2号)《原案可決》 |
| 第57号 | 平成13年度日野市介護保険特別会計決算の認定について《認定》 | 第67号 | 平成14年度日野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)《原案可決》 |
| 第58号 | 平成13年度日野市介護保険特別会計決算の認定について《認定》 | 第68号 | 平成14年度日野市下水道事業特別会計補正予算(第1号)《原案可決》 |
| 第59号 | 平成13年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について《認定》 | 第69号 | 平成14年度日野市老人保健特別会計補正予算(第1号)《原案可決》 |
| 第60号 | 日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》 | 第70号 | 平成14年度日野市老人保健特別会計補正予算(第1号)《原案可決》 |
| | | 第71号 | 平成14年度日野市介護保険特別会計補正予算(第1号)《原案可決》 |

議員提出議案

- | | | | |
|------|--|------|--|
| 第18号 | 中距離列車に対する障害者対応トイレの早期整備を求める意見書《原案可決》 | 第25号 | 朝鮮民主主義人民共和国による拉致事件の徹底説明・再発防止と被害者・家族の救済及び諸課題解決のための日朝両国間対話の継続を求める意見書《原案可決》 |
| 第19号 | 都の福祉サービス提供主体経営改革への取り組みに関する意見書《否決》 | 第26号 | |
| 第20号 | 東京電力による原子力発電所の事故隠しの真相究明を求める意見書《原案可決》 | 第27号 | |
| 第21号 | 日野市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》 | 第28号 | |
| 第22号 | 有事法制三法案の慎重審議に関する意見書《原案可決》 | 第29号 | |
| 第23号 | 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書《原案可決》 | 第30号 | |
| 第24号 | トラック輸送における安全確保・排ガス防止に関する意見書《原案可決》 | 第31号 | |
| 第25号 | 朝鮮民主主義人民共和国による拉致事件の徹底説明・再発防止と被害者・家族の救済及び諸課題解決のための日朝両国間対話の継続を求める意見書《原案可決》 | 第32号 | |



▲丘陵地ワゴンタクシー「かわせみGO(ゴー)」

市議会



請願と陳情

請願は市が所管する事柄に対し、一定の措置をとるよう、あるいはとらないように申し出るもので、民意をくみ上げる制度です。

請願は議員の紹介により提出されるもので、一方、陳情は紹介議員がないものとなります。

今定例会においては、請願9件、陳情9件が提出されました。

【審査の過程】

請願・陳情の受理

本会議に上程

委員会に付託

委員会審査

委員会の審査結果をもとに本会議で審議

採択された請願・陳情

情を市長に送付

市長から議会へ処理・対応の報告

【請願・陳情の形式】

◎書式に特別の決まりはありません。日野市ではA4判縦またはA3判横の用紙に横書きでお願いしています(書式例は議会事務局に有ります)。

◎市議会議長宛てとしません。

◎邦文で、趣旨、提出年月日、請願・陳情者複数の場合は代表者の住所、氏名を記載し、押印します。

※請願・陳情者数の市内、市外の内訳を記載頂いております。

◎請願書表紙に紹介議員が署名、または記名押印します(陳情の場合は不要)。

【採択と行政機関の関係】

議会において採択された請願や陳情は、市長に送付されますが、願意に沿った措置がとられるかどうかは執行機関の判断にゆだねられています。

しかし、市民の代表者により構成されている議会での採択は、軽視されるものではありません。

編集後記

秋になると私たちの目に紅葉を味わうには、寒を乗り越えてくれる木々の朝も少々我慢といったところでしょうか。といえ、これから寒さはつづいていくか、それとも段々と厳しくなっていくか。お体には気をつけて、一層のご自愛を。